



「復興商品応援コーナー」では、組合員ボランティアと職員が販売を行なった。

# 震災から1年

## ～2012年3月11日、被災店舗からの報告～

2011年3月11日に起きた東日本大震災によって、被災地の各店舗も大きな被害を受けた。しかし、そんな中でも、震災当日から店頭販売などを開始し、多くの組合員から感謝されたことは記憶に新しい。震災から1年がたった2012年3月11日、この日も各店舗で、組合員のくらしを守るため奮闘する被災地生協の取り組みを追った。

「地元の生産者・メーカーが元気になることが地域の復興に欠かせない」。いわて生協は、この思いを強く掲げ、3月8～11日の4日間「がんばろう！岩手セール」を各店舗で実施した。通常から多く取り扱ってきた県内の生産者やメーカーの商品を「復興応援商品」としてさらに多く取り揃えたほか、被災した方々の手作り品や沿岸部の特産品を販売する「復興応援商品コーナー」も12店舗中9店舗で設置した。

「復興応援商品コーナー」は初日からかなりの反響がありました。4日間で約30万円分の商品を準備していたのですが、初日で16万円もの売り上げがありました。県産品だけでなく、被災者が商品作りに関わった物の販売にも取

### いわて生協 復興商品で応援



老若男女問わず多くの人が足を止め、購入していた復興商店。食べ物や手作り小物など、幅広いジャンルの商品が並んだ。



目立つように貼ってあった、制作団体の案内。



## 県南発バスボラを主導

北島店長は、盛岡発だったいわて生協のバスボランティアを、県南からも増発する取り組みを主導した。

「立地的に支援に関わりやすい私たちがもっと動くべき、という声職員から多く出たんです。実際に現地に行く戸惑うことも多いですが、自分たちができることを少しずつやっていくことが大切です」



コープAterui  
統括店長  
北島正さん

り組んでいるのは、商品作りが被災された方の生きがいになっていっていると聞いたからです。この取り組みに大きな意義を感じ、販売を通じてその一端を担っていきたいです」と話す。

復興商品を購入したご夫婦は、「支援の気持ちはもちろんですが、沿岸部の物は、商品としても魅力的です。産地には必ず復興してほしいです」と被災生産者にエールを送っていた。

## みやぎ生協 企業と協同で応援

3月11日、みやぎ生協蛇田店では「振る舞い企画」で野菜コーンラーメンの炊き出しが行なわれた。

これは、「食のみやぎ復興ネットワーク」\*が企画したもので、復旧・復興に取り組む方々を手助けし、安らぎの時間と場所を提供するための催しだ。このネットワークに参加する企業は、みやぎ生協各店で度々振る舞い企画を行なっており、今回は3月8～11日にかけて、被災地域や仮設住宅に隣接するみやぎ生協の店舗で振る舞いが行なわれた。

蛇田店店長の伊藤勝巳さんは、

「食のみやぎ復興ネットワークで協力をお願いすると、蛇田店ではサンヨー食品(株)さんがインスタントラーメン、はごろもフーズ(株)さんが缶詰のコーンとウズラの卵を提供してくれることになりました。しかも、大変積極的に参加してくれたのです」と話す。

サンヨー食品販売(株)東北支店長の窪田光介さんは、「今日来ている社員の中には被災して大変な思いをした者もあり、被災1年目の日にこのようなイベントをしていいか迷いましたが、多くの方に役立てる機会になると思い参加

## 被災1年を迎えて

今までは不足した物資を届ける支援の取り組みが中心でした。でも、1年が過ぎた今後は、宮城県の農業、漁業を再興し、復活させることが大事になってきます。それは、仕事や生産活動が復活しないと、長きにわたる安定した生活の維持は望めないと思っていますからです。



みやぎ生協  
蛇田店店長  
伊藤勝巳さん

そして、組合員同士が交流を通じて支え合うことをもっと強めたい。被災で受けたトラウマはまだ消えていません。それを軽減していくのが協同組合のサークル活動などです。くじけそうになったり、孤独感から孤立して閉じこもることを防ぎ、もう一度やり直そうという気持ちになってもらう現場の活動が非常に重要になっています。

生協は事業上、供給活動をしなければなりませんが、組合員が協同して困っている人を助けるという、企業にはできないことをする「協同組合」です。これは前から一般的に言われてきたことですが、歴史的にも激甚な震災を体験して「まさにその通りだった」とあらためて実感しました。「協同組合とは何なのか」ということを考え、生協、そして地域をつくっていきます。



「大試食会」の看板は、この日のために2社で作ったものだろう。

サンヨー食品(株)さん、はごろもフーズ(株)さんが共同し、手際よくラーメンを作っている。



\* 宮城県内の農業・漁業・食品事業社が協同し、復興を目指す取り組み。

させていただきました」と言う。また、はごろもフーズ(株)仙台営業所所長の小林厚司はしあつしさんは、

「社員は『日曜日でもいいからみんなで行きましょう』と賛成してくれ、うれしかったです」と話してくれた。

伊藤さんは、「この振る舞い企画は、

コープふくしま

## 店舗職員が企画を立て、応援

3月11日、コープふくしまでは、組合員に来店してもらうための多くの取り組みを実施。おたのしみレシート番号くじ、まる得ポイント5倍サービス、優待券持参で来店ポイント20点進呈など特典を盛りだくさんに取り揃えた。さらに、2012年2月11日から、毎月11日を「いきいき復興応援デー」と定め、この日の売り上げの1%を、子育て応援や除染活動のために、地域の市町村へ寄付している。また、コープマート方木田店の入り口では、安心して住める「福島」を取り戻すための署名活動が行なわれていた。

これらの取り組みは、コープふくしまの従業員が一丸となってアイデアを出し合い、店長会などでまとめていったものだという。その結果、「いきいきコープ復興応援デー」初開催の2月11日は、予算比166%を達成するなど、



生協だけのためのものではありません。生協と地域、メーカーさんと心を一つにした復興祈念の事業です。生協の事業は仕事だけではなく交流して支え合うことが大切なのです」と協同の大切さを強調した。

好調なスタートをきった。

この1年間は、放射線による風評被害との戦いだったともいえるコープふくしま。

「売場の商品だけでなく、訪れる組合員の顔ぶれも1年前と大きく変わりました。原発周

辺に住

んでいた

方が福島市内に引越して来たのと同時に、放射線を恐れて福島から出ていった顔なじみの組合員もいるため

▲原発撤廃や内部ひばくの無料検診などを国へ訴える署名活動に、多くの組合員が参加していた。

◀レシート企画も、職員の発案。「いきいき復興応援デー」という名前は、店舗農産部門のパート職員からの応募。



す」とコープマート方木田店長の河原信彦かわはらのぶひこさんは言う。

そういった変化に対応するため、コープふくしまは、割り引き企画を実施したり、福島県産の農産物を気にする人と気にしない人両方とも暮らしやすいよう、いずれの選択もできるよう心掛け、店舗作りを行なっている。安心して暮らすことができる福島を取り戻すまでには、まだまだ長く険しい道

が続く。しかし、震災から1年たったこの日行なわれた取り組みには、決してくじけることなく、従業員が一致団結し、組合員と共に歩んでいく、そんな強い意志を見るこ

## 買い物の時間を安らぎの時間にしてほしい

震災前は、東北で最も売り上げのあるスーパーだった方木田店。現在もコープふくしまの一番店を保っている。「放射線や原発は、20年、30年と引きずる問題です。今、福島のすべての人は大きな不安を抱えているのです。

だからこそ、ほんの束の間でも不安を忘れ、生活の核となる買い物を楽しんでもらえる店舗にしたいと思っています。このままでは、若い人たちが出て行く一方の地域になってしまいます。今後、福島の安心をどうやったら築いていけるかを考えていくことが大切です」



コープふくしま  
コープマート  
方木田店長  
河原信彦さん